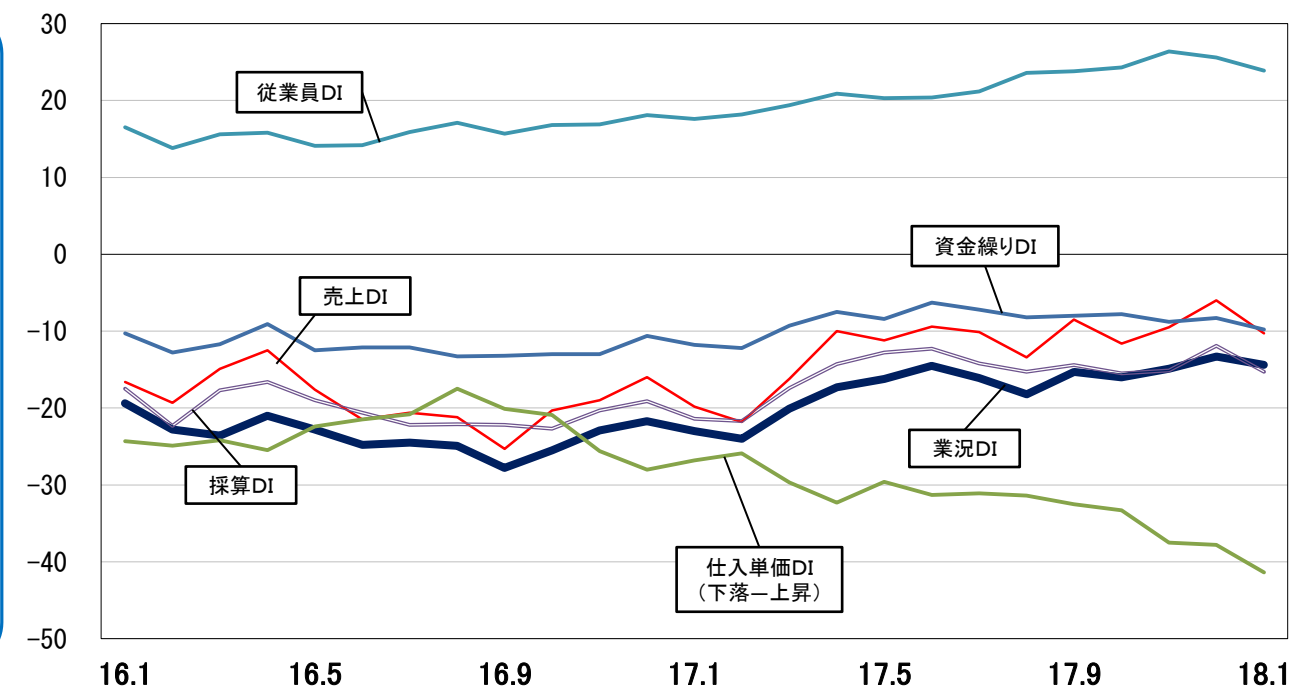


業況DIは、緩やかな回復基調続くも、足元で一服。先行きはほぼ横ばい

ポイント

- ▶ 1月の全産業合計の業況DIは、▲14.4と、前月から▲1.1ポイントの悪化。電子部品や産業用機械、自動車関連を中心とした生産や、インバウンドを含めた観光需要は堅調に推移するものの、深刻な人手不足の影響に加え、鉄鋼、農産物などの仕入価格や燃料費の上昇による収益圧迫から、建設業や飲食・宿泊業などサービス業の業況感が悪化した。ただし、「好転」から「不変」への変化も押し下げ要因となったことに留意が必要。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、足元で一服感がみられる。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲13.6(今月比+0.8ポイント)とほぼ横ばいを見込む。個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた観光需要拡大、輸出や設備投資の堅調な推移、補正予算などへの期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響拡大や、原材料費・燃料費・運送費の上昇、コスト増加分の販売価格への転嫁遅れを懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2016年1月以降)



2017年度の新卒採用(2018年4月入社)の動向

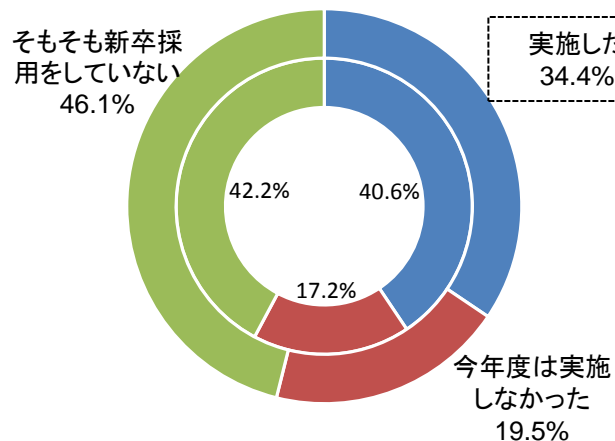
- ▶ 2017年度の新卒採用(2018年4月入社)について、「実施した」企業は34.4%と2017年1月調査に比べ6.2ポイント減少
- ▶ 「実施した」企業の充足状況は、「計画通りに採用できた」が36.6%と2017年1月調査に比べ、0.9ポイント減少。「採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)」は47.7%と11.2ポイント増加。一方、「募集したが採用できなかった(継続中含む)」は15.7%と10.3ポイント減少
- ▶ 採用を実施したが採用人数が計画に満たなかった(できなかった)企業の割合(業種別)では、建設業が最も多く68.9%。

[中小企業の声]

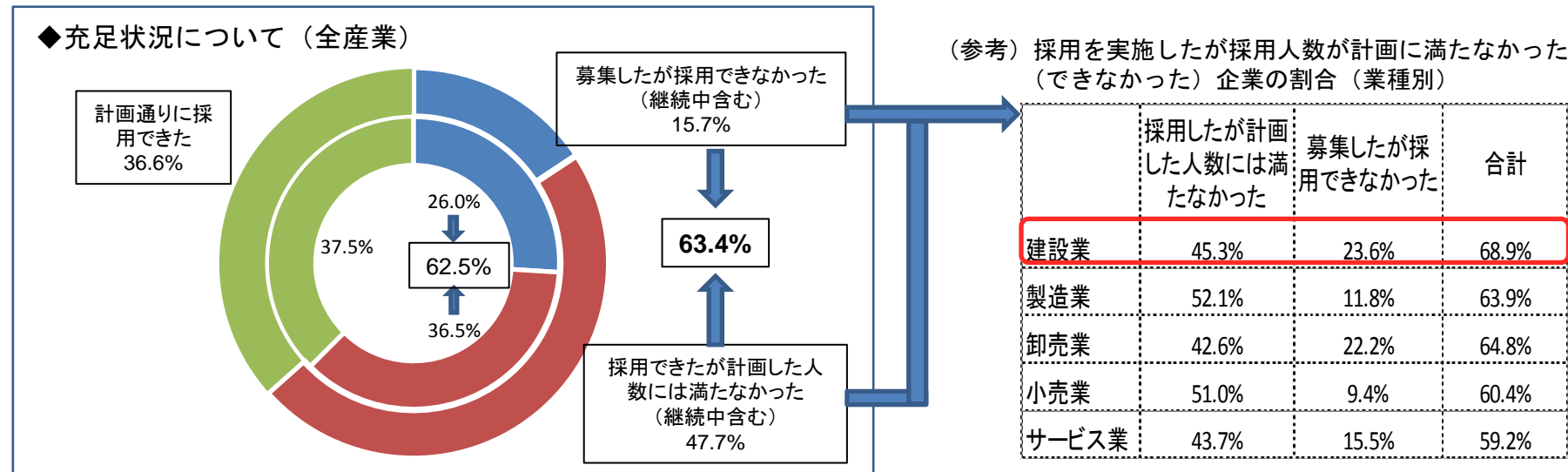
- 新卒者を計画通りに採用できた。売上・採算ともに改善しており、さらなる生産性向上に向けて外部講師を招へいし人材育成に力を入れている (鳥取 金型製造業)
- 新卒者の採用を内定したが、入社前に内定を辞退されてしまい、計画した人数に達していない。足元の売上は増加しており、人手不足の影響拡大が懸念される (名古屋 ソフトウェア業)
- 新卒者採用のため募集をしているが、建設業へのイメージが低いいためか、応募すらない状況である (八千代 土木・一般工事業)

◆2017年度の新卒採用の動向(全産業)

※円グラフの外側が2018年1月調査、内側が2017年1月調査



◆充足状況について(全産業)



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

— 2018年1月調査結果 —

業況DIは、緩やかな回復基調続くも、足元で一服。先行きはほぼ横ばい

<結果のポイント>

- ◇1月の全産業合計の業況DIは、▲14.4と、前月から▲1.1ポイントの悪化。電子部品や産業用機械、自動車関連を中心とした生産や、インバウンドを含めた観光需要は堅調に推移するものの、深刻な人手不足の影響に加え、鉄鋼、農産物などの仕入価格や燃料費の上昇による収益圧迫から、建設業や飲食・宿泊業などサービス業の業況感が悪化した。ただし、「好転」から「不変」への変化も押し下げ要因となったことに留意が必要。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、足元で一服感がみられる。
- ◇業種別では、建設業は、都市部を中心に再開発、設備投資は堅調なものの、人件費の上昇、資材価格の高止まりに加え、住宅建設や一部地域の公共工事が弱含みに推移しているとの声があり、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、生産・輸出が好調な電子部品や産業用機械、自動車関連が全体を牽引する状況が続き、改善。卸売業は、電子部品や自動車など好調な製造業の関連商品の受注が堅調に推移し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。小売業は、食料品・日用品などで根強い節約志向が続く中、株高を背景に高付加価値品の販売が持ち直しているとの声があり、ほぼ横ばい。インバウンド需要の拡大や好調な初売り、寒波の影響による冬物商材の需要増を指摘する声が聞かれた。サービス業は、悪化。人件費上昇や農産物の仕入価格高騰により採算が悪化した飲食業や宿泊業が全体を押し下げたほか、燃料費上昇による採算悪化を指摘する声が運送業から多く聞かれた。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲13.6（今月比+0.8ポイント）とほぼ横ばいを見込む。個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた観光需要拡大、輸出や設備投資の堅調な推移、補正予算などへの期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響拡大や、原材料費・燃料費・運送費の上昇、コスト増加分の販売価格への転嫁遅れを懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

調査要領

○調査期間 2018年1月16日～22日

○調査対象 全国の422商工会議所が3,872企業にヒアリング

(内訳) 建設業：651 製造業：840 卸売業：465 小売業：772 サービス業：1144

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況 DI は前月に比べ、建設業、サービス業で悪化、小売業でほぼ横ばい、その他の 2 業種で改善した。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI 値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

| 業況 | 売上 | 採算 | 資金繰り | 仕入単価 | 従業員 |
|----|----|----|------|------|-----|
| ⇔ | ⇔ | ⬆ | ⬇ | ⬇ | ⇔ |

- ・「鉄骨等の建材価格や燃料費、人手不足に伴う人件費、外注費の増加が続いている。予算額を超えてしまう工事が増えており、採算確保が厳しくなっている」(一般工事業)
- ・「工場やビルといった設備投資需要が多く、売上は改善。今後は東京オリンピックやリニア中央新幹線等の波及効果が期待でき、見通しも明るい」(建築工事業)

【製造業】

| 業況 | 売上 | 採算 | 資金繰り | 仕入単価 | 従業員 |
|----|----|----|------|------|-----|
| ⬆ | ⬆ | ⇔ | ⇔ | ⬇ | ⇔ |

- ・「インバウンド需要に加え、越境 E C (インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引) が好調で、取引先の化粧品業界からの受注が増加している。そのため、能力増強を目的とした設備投資を急ぎ実施した」(紙製品製造業)
- ・「引き合いは多いが、人手不足で対応できず、短納期の案件は断らざるを得ない。人手不足を解消するため、求人募集をかけているものの、全く応募が無い」(金属加工機械製造業)

【卸売業】

| 業況 | 売上 | 採算 | 資金繰り | 仕入単価 | 従業員 |
|----|----|----|------|------|-----|
| ⇔ | ⬆ | ⇔ | ⬇ | ⬇ | ⇔ |

- ・「取引先の自動車業界からの受注が多く、増収増益が続く。従業員の長時間労働の削減に取り組み、さらなる採算改善を目指す」(産業用機械卸売業)
- ・「白菜やキャベツが 11 月以降の冷え込みで不作となり、仕入価格が高騰している。急激な上昇で価格転嫁が間に合わず、採算悪化となった」(農産物卸売業)

【小売業】

| 業況 | 売上 | 採算 | 資金繰り | 仕入単価 | 従業員 |
|----|----|----|------|------|-----|
| ⬆ | ⬆ | ⬆ | ⬆ | ⇔ | ⬇ |

- ・「消費者の低価格志向から売上が伸び悩んでいることに加え、人件費や電気代などが増加し、採算が採れなくなっている」(スーパーマーケット)
- ・「中国人などのインバウンド需要が好調で、売上は改善。さらなる売上増に向け、スマートフォンを利用したキャッシュレス決済システムを導入した」(百貨店)

【サービス業】

| 業況 | 売上 | 採算 | 資金繰り | 仕入単価 | 従業員 |
|----|----|----|------|------|-----|
| ⇔ | ⇔ | ⇔ | ⇔ | ⬇ | ⬇ |

- ・「配送需要は多いが、軽油価格が昨年 1 月から、1 リットル当たり 14 円以上上昇している。当社では軽油価格が 1 リットル当たり 10 円増加すると、月 100 万円の経費増となり、収益を圧迫される」(運送業)
- ・「省力化を目的とした企業の IoT 投資が増加しており、売上は改善。受注量の増加に伴い、人手不足が顕著となってきたため、賃上げを実施し、人材確保を図る」(ソフトウェア業)

【業況についての判断】

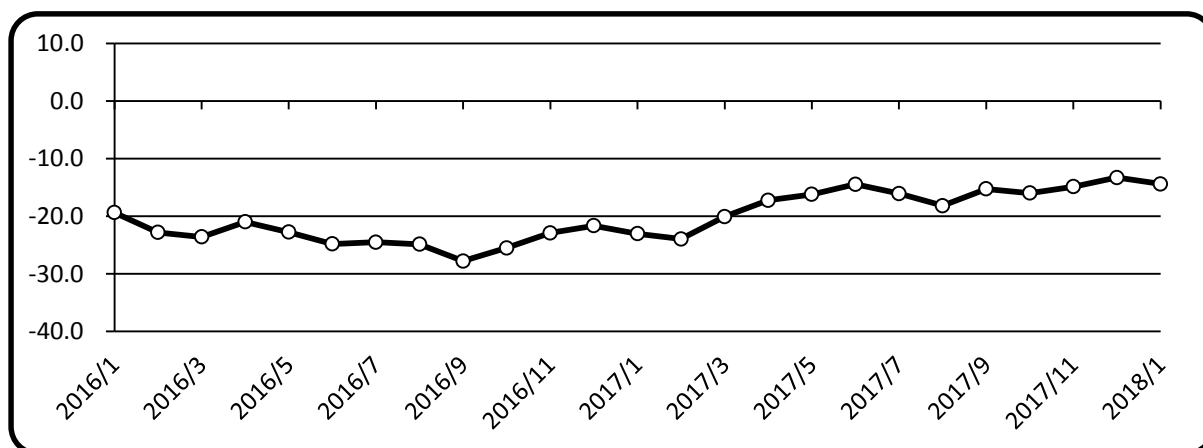
- 業種別では、建設業は、都市部を中心に再開発、設備投資は堅調なもの、人件費の上昇、資材価格の高止まりに加え、住宅建設や一部地域の公共工事が弱含みに推移しているとの声があり、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、生産・輸出が好調な電子部品や産業用機械、自動車関連が全体を牽引する状況が続き、改善。卸売業は、電子部品や自動車など好調な製造業の関連商品の受注が堅調に推移し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。小売業は、食料品・日用品などで根強い節約志向が続く中、株高を背景に高付加価値品の販売が持ち直しているとの声があり、ほぼ横ばい。インバウンド需要の拡大や好調な初売り、寒波の影響による冬物商材の需要増を指摘する声が聞かれた。サービス業は、悪化。人件費上昇や農産物の仕入価格高騰により採算が悪化した飲食業や宿泊業が全体を押し下げたほか、燃料費上昇による採算悪化を指摘する声が運送業から多く聞かれた。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲13.6（今月比+0.8ポイント）と、ほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業、小売業はほぼ横ばい。卸売業は悪化。改善を見込むその他の2業種のうち製造業は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

業況DI（前年同月比）の推移

| | 17年 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 18年 1月 | 先行き見通し 2～4月 |
|------|-----------|--------|--------|--------|--------|-----------|----------------|
| 全産業 | ▲ 18.2 | ▲ 15.3 | ▲ 16.0 | ▲ 14.9 | ▲ 13.3 | ▲ 14.4 | ▲ 13.6 |
| 建設 | ▲ 14.2 | ▲ 7.4 | ▲ 11.4 | ▲ 10.0 | ▲ 7.4 | ▲ 13.6 | ▲ 14.4 |
| 製造 | ▲ 6.9 | ▲ 10.1 | ▲ 9.3 | ▲ 4.2 | ▲ 6.7 | ▲ 5.1 | ▲ 3.4 |
| 卸売 | ▲ 17.0 | ▲ 19.2 | ▲ 13.1 | ▲ 24.3 | ▲ 17.4 | ▲ 12.2 | ▲ 13.8 |
| 小売 | ▲ 36.3 | ▲ 31.4 | ▲ 34.6 | ▲ 31.7 | ▲ 25.8 | ▲ 25.2 | ▲ 24.7 |
| サービス | ▲ 17.2 | ▲ 10.8 | ▲ 12.8 | ▲ 10.9 | ▲ 11.5 | ▲ 16.1 | ▲ 13.8 |

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI（全産業・前年同月比）の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

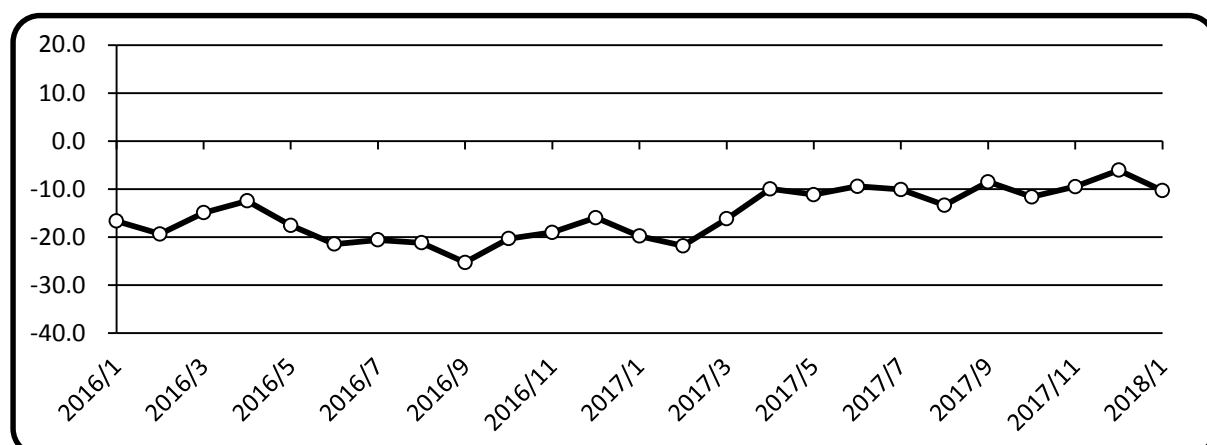
- 売上面では、全産業合計の売上DIは▲10.3（前月比▲4.3ポイント）と、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。産業別にみると、建設業は、都市部を中心に再開発などは堅調な一方、住宅建設や一部の地域の公共工事は弱含みに推移しているとの声があり、悪化。製造業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。電子部品や産業用機械、自動車関連が堅調な一方で、人手不足に伴う受注機会の損失を指摘する声が聞かれた。卸売業は、好調な製造業の関連商品が牽引するものの、農産物の品不足による売上減少を指摘する声があり、ほぼ横ばい。小売業は、株高による高付加価値品の販売持ち直しや堅調なインバウンド需要を指摘する声はあるものの、食料品・日用品などで消費者の低価格志向は依然として強く、悪化。サービス業は、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。堅調なインバウンド需要や受注が好調なソフトウェア業などに下支えされる一方、幅広い業種から人手不足に伴う受注機会の損失を指摘する声が聞かれた。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しは、全産業合計の売上DI（今月比ベース）が▲10.6（今月比▲0.3ポイント）とほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はほぼ横ばい。改善を見込む建設業、製造業は「悪化」から「不変」への変化、悪化を見込むその他の2業種は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。

売上（受注・出荷）DI（前年同月比）の推移

| | 17年 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 18年 1月 | 先行き見通し 2～4月 |
|------|-----------|--------|--------|--------|--------|-----------|----------------|
| 全産業 | ▲ 13.4 | ▲ 8.5 | ▲ 11.6 | ▲ 9.5 | ▲ 6.0 | ▲ 10.3 | ▲ 10.6 |
| 建設 | ▲ 11.5 | ▲ 5.7 | ▲ 9.4 | ▲ 9.4 | ▲ 10.3 | ▲ 16.8 | ▲ 14.7 |
| 製造 | ▲ 5.5 | ▲ 1.9 | ▲ 3.1 | 3.2 | 3.1 | 0.0 | 4.4 |
| 卸売 | ▲ 9.9 | ▲ 8.5 | ▲ 6.9 | ▲ 4.3 | 0.0 | 0.5 | ▲ 6.6 |
| 小売 | ▲ 31.3 | ▲ 20.0 | ▲ 24.0 | ▲ 27.5 | ▲ 19.6 | ▲ 23.0 | ▲ 22.3 |
| サービス | ▲ 9.2 | ▲ 7.5 | ▲ 13.8 | ▲ 10.2 | ▲ 4.2 | ▲ 10.5 | ▲ 14.8 |

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《売上（受注・出荷）DI（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

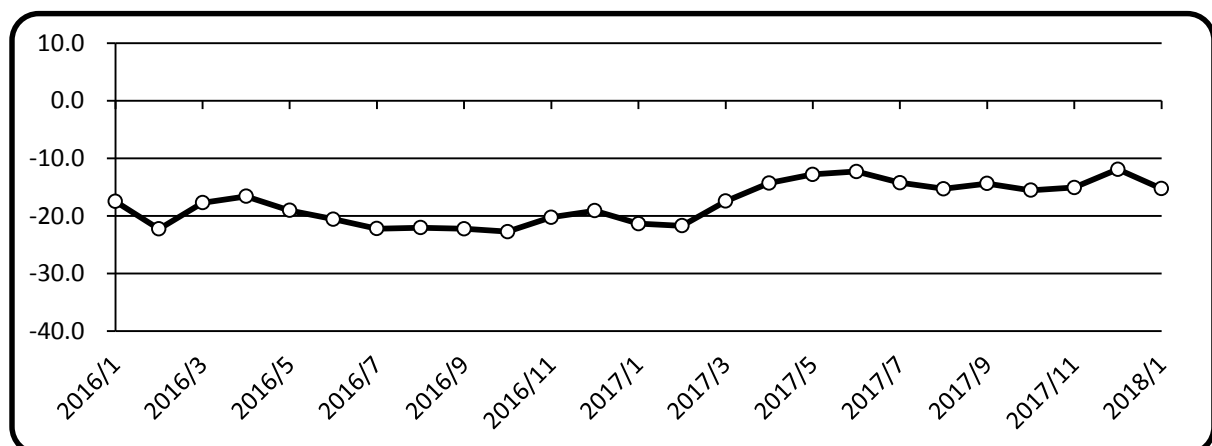
- 採算面では、全産業合計の採算 DI は▲15.3（前月比▲3.4 ポイント）と、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、鉄鋼や木材など資材価格の高止まり、人手不足に伴う人件費・外注費の増大が収益を圧迫し、悪化。製造業は、好調な生産・輸出が好材料となる一方、鉄鋼や農産物などの原材料費、燃料費の上昇が足かせとなり、ほぼ横ばい。卸売業は、悪化。農産物の仕入価格高騰に対して販売価格への転嫁が追いつかないとの声に加え、人件費や運送費の上昇を指摘する声が幅広い業種から聞かれた。ただし、「好転」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。小売業は、悪化。高付加価値品の販売持ち直しや堅調なインバウンド需要を指摘する声はあるものの、根強い消費者の節約志向や人件費、燃料費の上昇により収益回復が進まないとの声が聞かれる。サービス業は、人件費に加え、農産物の仕入価格高騰が飲食業・宿泊業の収益を圧迫し、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因。また、運送業からは燃料費の上昇による採算悪化を指摘する声が聞かれた。
- 向こう 3 カ月（2～4 月）の先行き見通しは、全産業合計の採算 DI（今月比ベース）が▲16.7（今月比▲1.4 ポイント）と悪化の見込み。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はほぼ横ばい。改善を見込む卸売業は「悪化」から「不変」への変化、悪化を見込むその他の 3 業種のうち製造業、サービス業は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

採算 DI（前年同月比）の推移

| | 17 年 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 18 年 1 月 | 先行き見通し 2～4 月 |
|------|-------------|--------|--------|--------|--------|-------------|-----------------|
| 全産業 | ▲ 15.3 | ▲ 14.4 | ▲ 15.5 | ▲ 15.1 | ▲ 11.9 | ▲ 15.3 | ▲ 16.7 |
| 建設 | ▲ 12.2 | ▲ 11.4 | ▲ 14.1 | ▲ 12.0 | ▲ 8.1 | ▲ 12.9 | ▲ 19.3 |
| 製造 | ▲ 7.9 | ▲ 9.7 | ▲ 11.4 | ▲ 8.0 | ▲ 8.0 | ▲ 8.5 | ▲ 10.6 |
| 卸売 | ▲ 9.0 | ▲ 11.3 | ▲ 6.4 | ▲ 19.5 | ▲ 9.2 | ▲ 16.2 | ▲ 12.7 |
| 小売 | ▲ 29.8 | ▲ 24.5 | ▲ 24.6 | ▲ 23.8 | ▲ 17.5 | ▲ 21.3 | ▲ 20.6 |
| サービス | ▲ 15.5 | ▲ 14.4 | ▲ 17.6 | ▲ 14.9 | ▲ 15.3 | ▲ 17.9 | ▲ 20.0 |

※「先行き見通し」は当月に比した向こう 3 カ月の先行き見通し DI

《採算 DI（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りDI（前年同月比）の推移

| | 17年 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 18年 1月 | 先行き見通し 2~4月 |
|------|-----------|--------|--------|--------|--------|-----------|----------------|
| 全産業 | ▲ 8.2 | ▲ 8.0 | ▲ 7.8 | ▲ 8.8 | ▲ 8.3 | ▲ 9.8 | ▲ 10.8 |
| 建設 | ▲ 4.5 | ▲ 2.7 | ▲ 5.2 | ▲ 6.0 | ▲ 5.6 | ▲ 6.6 | ▲ 10.3 |
| 製造 | ▲ 2.6 | ▲ 4.5 | ▲ 3.6 | ▲ 5.3 | ▲ 3.6 | ▲ 7.1 | ▲ 7.6 |
| 卸売 | ▲ 3.8 | ▲ 3.6 | ▲ 0.5 | ▲ 7.2 | ▲ 5.6 | ▲ 7.1 | ▲ 7.7 |
| 小売 | ▲ 21.0 | ▲ 20.5 | ▲ 19.0 | ▲ 19.4 | ▲ 16.8 | ▲ 17.7 | ▲ 15.0 |
| サービス | ▲ 7.4 | ▲ 7.6 | ▲ 8.5 | ▲ 6.8 | ▲ 9.0 | ▲ 9.1 | ▲ 12.5 |

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の資金繰りDIは▲9.8と、前月から悪化。産業別にみると、建設業、製造業、卸売業で悪化、その他2業種ではほぼ横ばい。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、悪化の見込み。産業別にみると、建設業、サービス業で悪化、小売業で改善、その他の2業種ではほぼ横ばいの見込み。

仕入単価DI（前年同月比）の推移

| | 17年 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 18年 1月 | 先行き見通し 2~4月 |
|------|-----------|--------|--------|--------|--------|-----------|----------------|
| 全産業 | ▲ 31.4 | ▲ 32.5 | ▲ 33.3 | ▲ 37.5 | ▲ 37.8 | ▲ 41.4 | ▲ 38.3 |
| 建設 | ▲ 31.6 | ▲ 32.5 | ▲ 36.3 | ▲ 39.8 | ▲ 37.3 | ▲ 39.0 | ▲ 37.7 |
| 製造 | ▲ 35.3 | ▲ 37.4 | ▲ 36.5 | ▲ 41.4 | ▲ 44.2 | ▲ 44.4 | ▲ 40.7 |
| 卸売 | ▲ 31.3 | ▲ 34.4 | ▲ 31.2 | ▲ 43.3 | ▲ 39.5 | ▲ 48.2 | ▲ 45.6 |
| 小売 | ▲ 29.7 | ▲ 28.4 | ▲ 27.7 | ▲ 29.5 | ▲ 32.2 | ▲ 37.0 | ▲ 35.1 |
| サービス | ▲ 29.2 | ▲ 30.0 | ▲ 33.3 | ▲ 35.4 | ▲ 35.3 | ▲ 40.3 | ▲ 35.4 |

DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の仕入単価DIは▲41.4と、前月から悪化。産業別にみると、製造業ではほぼ横ばい、その他の4業種で悪化した。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善の見込み。産業別にみると、全業種で改善の見込み。

従業員DI（前年同月比）の推移

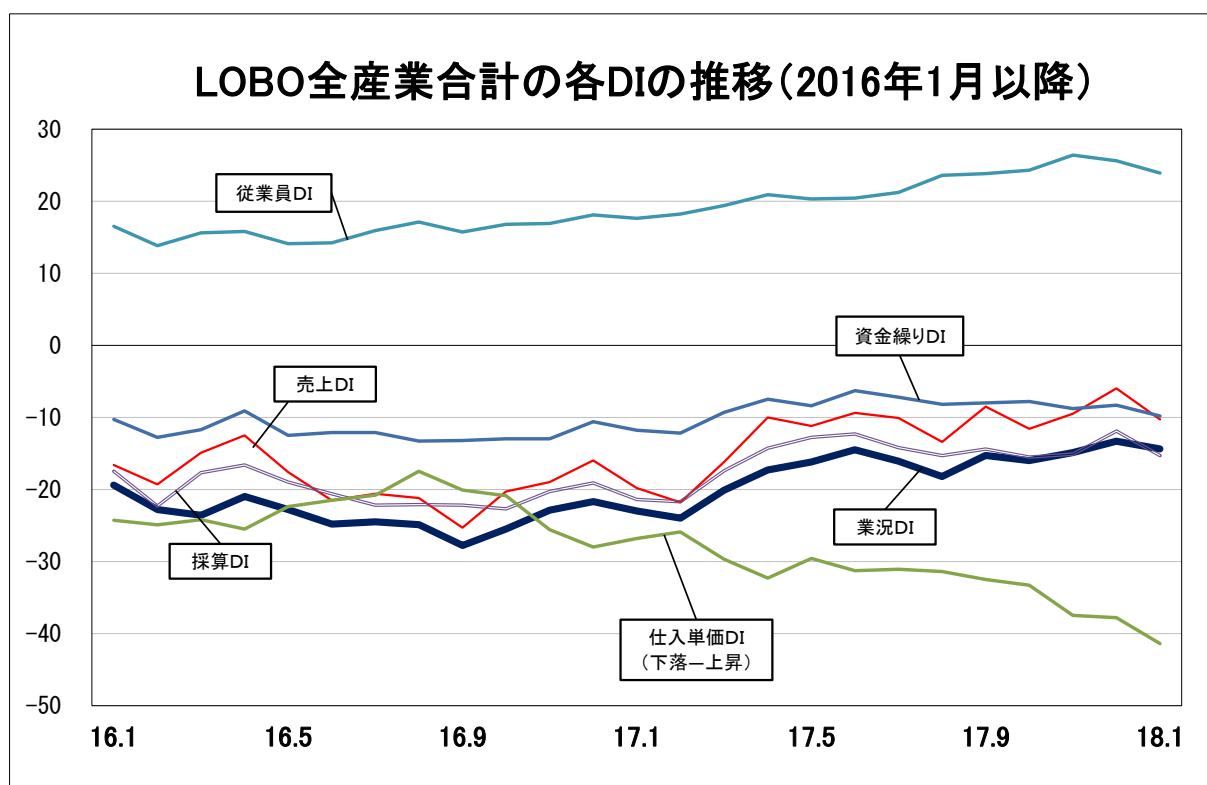
| | 17年 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 18年 1月 | 先行き見通し 2～4月 |
|------|-----------|------|------|------|------|-----------|----------------|
| 全産業 | 23.6 | 23.8 | 24.3 | 26.4 | 25.6 | 23.9 | 24.8 |
| 建設 | 32.5 | 33.8 | 31.8 | 36.2 | 30.7 | 25.3 | 28.1 |
| 製造 | 14.4 | 15.0 | 19.4 | 20.3 | 18.2 | 17.2 | 19.2 |
| 卸売 | 17.6 | 17.2 | 12.3 | 16.7 | 16.4 | 15.4 | 16.8 |
| 小売 | 23.3 | 25.0 | 22.4 | 23.6 | 27.5 | 27.0 | 25.6 |
| サービス | 29.5 | 27.8 | 30.2 | 31.7 | 32.7 | 31.1 | 31.2 |

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の従業員DIは23.9と、前月から人手不足感が弱まった。産業別にみると、小売業でほぼ横ばい、その他の4業種では人手不足感が弱まった。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、小売業で人手不足感が弱まり、サービス業ではほぼ横ばい、その他の3業種では人手不足感が強まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI



【ブロック別概況】

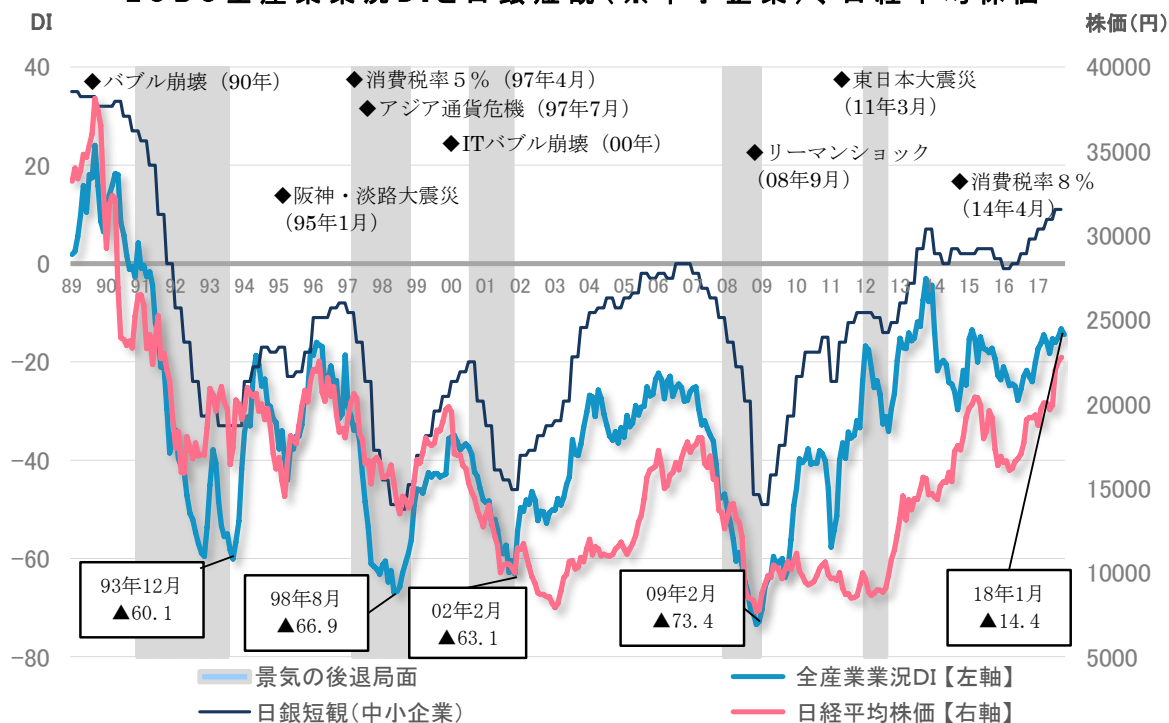
- ブロック別の業況 DI（前年同月比ベース）は、北陸信越、中国で改善、関東、四国、九州で悪化、その他の4ブロックではほぼ横ばい。概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、ほぼ横ばい。建設業では、貸家を中心に住宅建設が減少したことに加え、燃料費や建設資材価格の上昇が収益を圧迫し、売上、採算ともに悪化した。他方、卸売業では、人手不足感が弱まり、業況感が改善した。
 - ・ 東北は、ほぼ横ばい。国内外からの堅調な観光需要が下支えし、飲食業、宿泊業を中心とするサービス業の売上が改善した。一方、卸売業では、運送費に加え、農水産物を始めとする仕入価格上昇分の価格転嫁が進まないとの声が聞かれ、採算悪化となった。
 - ・ 北陸信越は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。国内外の需要増加により、電子部品や化学、食料品関連の製造業の売上が改善した。他方、人手不足感が強まった運送業、飲食業を中心にサービス業の業況感は悪化した。
 - ・ 関東は、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。サービス業では、燃料費や農水産物を始めとする仕入価格の上昇により、運送業、飲食業、宿泊業などの採算が悪化した。一方、製造業では、人手不足感が弱まり、業況感は改善した。
 - ・ 東海は、ほぼ横ばい。卸売業では、建設業からの資材需要に加え、原材料や部品など製造業からの受注が増え、売上が改善した。一方、スーパーマーケットや商店街などを中心とした小売業では、消費者の低価格志向が根強いとの声が聞かれ、売上悪化となった。
 - ・ 関西は、ほぼ横ばい。建設業では、都市部の再開発を中心とする民間工事が堅調に推移し、売上は改善した。他方、サービス業では、人手不足から受注機会の損失が見られるとの声があり、売上が悪化した。
 - ・ 中国は、改善。製造業では、受注の増加に伴い電子部品、産業用機械、自動車などを中心に、売上が改善した。また、例年より早い冷え込み・積雪に伴い冬物商材の需要が増加しているとの声が聞かれ、小売業の売上も改善した。
 - ・ 四国は、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。建設業では、鉄鋼や木材など資材価格、燃料費の上昇が収益確保の足かせとなり、採算は悪化した。他方、企業からの好調な設備投資需要を背景に、産業用機械や金属製品関連の製造業の売上は改善した。
 - ・ 九州は、悪化。小売業では、インバウンド需要や富裕層消費は堅調に推移しているものの、中間層の節約志向が根強いとの声が聞かれ、売上が悪化した。また、製造業では、人件費の上昇や受注機会の損失など、人手不足の影響拡大を指摘する声が多く、業況感が悪化した。
- ブロック別の向こう3カ月（2～4月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、中国で悪化、北海道、関東、東海ではほぼ横ばい、その他の5ブロックで改善の見込み。ただし、悪化を見込む中国は「好転」から「不変」、改善を見込む東北、九州は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた観光需要拡大、輸出や設備投資の堅調な推移、補正予算などへの期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響拡大や、原材料費・燃料費・運送費の上昇、コスト増加分の販売価格への転嫁遅れを懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

| | 17年 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 18年 1月 | 先行き見通し 2~4月 |
|-------|-----------|--------|--------|--------|--------|-----------|----------------|
| 全 国 | ▲ 18.2 | ▲ 15.3 | ▲ 16.0 | ▲ 14.9 | ▲ 13.3 | ▲ 14.4 | ▲ 13.6 |
| 北 海 道 | ▲ 15.1 | ▲ 5.1 | ▲ 6.0 | ▲ 12.2 | ▲ 16.0 | ▲ 16.8 | ▲ 17.2 |
| 東 北 | ▲ 19.0 | ▲ 19.6 | ▲ 24.4 | ▲ 26.0 | ▲ 27.5 | ▲ 28.1 | ▲ 23.4 |
| 北陸信越 | ▲ 18.5 | ▲ 18.1 | ▲ 20.0 | ▲ 15.5 | ▲ 16.4 | ▲ 12.3 | ▲ 9.7 |
| 関 東 | ▲ 17.9 | ▲ 14.8 | ▲ 17.4 | ▲ 11.3 | ▲ 8.4 | ▲ 12.1 | ▲ 12.6 |
| 東 海 | ▲ 16.4 | ▲ 15.3 | ▲ 12.4 | ▲ 16.5 | ▲ 13.8 | ▲ 13.3 | ▲ 14.0 |
| 関 西 | ▲ 15.0 | ▲ 19.5 | ▲ 17.8 | ▲ 15.1 | ▲ 5.6 | ▲ 5.9 | ▲ 4.8 |
| 中 国 | ▲ 21.6 | ▲ 21.2 | ▲ 24.5 | ▲ 19.8 | ▲ 16.3 | ▲ 15.1 | ▲ 21.0 |
| 四 国 | ▲ 20.2 | ▲ 19.5 | ▲ 18.9 | ▲ 13.2 | ▲ 13.6 | ▲ 15.1 | ▲ 11.0 |
| 九 州 | ▲ 26.7 | ▲ 18.5 | ▲ 14.8 | ▲ 14.0 | ▲ 11.3 | ▲ 16.7 | ▲ 13.7 |

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

LOBO全産業業況DIと日銀短観（※中小企業）、日経平均株価



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象